

大分県知事

広瀬 勝 貞 殿

令和 2 年 7 月豪雨災害に
関する緊急要請

令和 2 年 7 月 2 7 日

大 分 県 議 会

県西部、中部を中心に降り始めからの雨量が観測史上最大を記録した令和２年７月豪雨は、各方面に甚大な被害をもたらした。

特に平成２４年、平成２９年と豪雨災害が度重なった日田市や、由布市、玖珠郡など久大本線沿線地域においては人的被害に加え、多くの建物、道路、河川、鉄道、農地・農業用施設等に大きな爪跡を残した。

今回の災害に当たっても、知事におかれては、市町村と一体となって、孤立集落の解消やライフラインの確保、被災者の生活支援などに、極めて迅速に取り組んでいただいていることに感謝する。

県議会としても、行方不明者の早期発見を願いつつ、被災された方々の生活再建と、産業やそれを支える基盤の早期復旧、復興のため、緊急に必要な事項について以下のとおり要請する。

令和２年７月２７日

大分県議会議長 麻生 栄 作

1 公共土木施設等の早期復旧

道路、河川、橋梁などの公共土木施設、農地・農業用施設、林地・林道の早期復旧に努めること。特に、台風等による二次被害が発生しないよう、応急復旧に迅速に取り組むこと。

また、復旧に当たっては、必要に応じて改良復旧など被害の軽減に向けた抜本的な対策を行うこと。

2 住宅確保への支援

被災者の生活再建のため、仮設住宅の確保や水道復旧について市町村への支援を行うこと。

3 JR久大本線の早期復旧の推進

JR久大本線は、地域住民の通学・通勤等、日常の交通手段として不可欠であり、また、観光ルート上も重要な路線であるため、不通区間の解消に向け、JR九州に要請するとともに、支援を国へ働きかけるなど、早期復旧を推進すること。

4 災害廃棄物の処理

台風等による二次被害防止の観点から、流木等災害廃棄物の処理対策を迅速に行うとともに、港湾、漁港、海岸に流入した漂流・漂着物の処理を早急に進めること。

5 中小企業等への支援

新型コロナウイルス感染症と今回の豪雨災害により疲弊している中小企業等の再建と、災害の再来に対する備えを強化するため、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の拡充等による支援を国に働きかけること。

6 観光産業の早期復興

宿泊施設や温泉施設などに甚大な被害が生じた観光産業は、これまでの新型コロナウイルス感染症も相まって深刻な影響を被っていることから、早期復興に向けた特段の支援を講じること。

さらに、風評被害への対策を講じるとともに、おんせん県おおいたの復興PRに全力を注ぐこと。